



Title	資本主義の海に浮かぶ共済の船：協同組合共済の戦い方を考える
Author(s)	濱田, 康行
Citation	共済と保険, 50(1), 16-22
Issue Date	2008-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/32945
Rights	日本共済協会発行 『共済と保険』 2008年1月号に掲載
Type	article (author version)
File Information	hamada.pdf



[Instructions for use](#)

資本主義の海に浮かぶ共済の船

—協同組合共済の戦い方を考える—

北海道大学経済学部教授・大学生協連副会長・コープさっぽろ理事

濱田康行

1 日本の資本主義はうまくいっていない

いまの日本の資本主義は、うまくいっていないと認識しています。社会主義という札も破けてしまったので、人類は体制の選択という自由を持っていない。資本主義しかない。そこで簡単な方法は、資本主義ができあがったときの前向きで創造的なエネルギーをもう一度取り戻すことだと思います。ベンチャービジネスやベンチャーキャピタルの動きはそういうふうに展開しているし、私はそれを資本主義をやり直すというのにかけて「やりなおしほん主義」と呼んでいます。

ポスト資本主義のもう一つの課題は、人と人との絆をどうやって取り戻すかということで、それに貢献できそうな存在が協同組織です。もう一回、資本主義で巻き戻すか、それとも第三の道に行くか、混合的な形態があるのか、そのへんはこれから知恵を集めて考えなければいけないと思います。

産業革命によって生まれた当初の資本主義は、年率のGDPで見れば、ものすごい成長率を記録した。社会主義も当初は、それに匹敵する成長力をもっていました。先進資本主義の生産力を超えて進んで、社会主義が勝利するというのが社会主義者の描いた理想でした。しかし、社会主義はさまざまな原因でうまくいかず、ソ連の崩壊という事態を迎えて、人類の体制選択肢から消えてしまった。ところが、一人勝ちのはずの資本主義もあまりうまくいっていません。

その理由の一つは、環境制約線の存在です。地球上にいろいろなものが蓄積していくと、人類の生存を脅かす制約線が下がってくる。今後、世界中で高度成長を続けたら、この環境制約線にぶつかって絶滅という問題が起きます。上がおさえられているために人類の出口は狭くなっているのです。

(図ー1 環境制約線の図を挿入いたします)

協同組織は、資本主義の発達と共に生まれましたが、あまり伸びなかった。というより、そもそも経済的弱者の組織であったから拡大に限界があった。社会主義が生まれると、今度は社会主義に従属する格好になった。しかし、狭くなっている出口から人類がどうやって抜け出すかを問うとき、協同組織に再び目を向け、人類の持ち札として使えるのかどうかを考える必要はあるでしょう。ですから私は、我が組織の職員に、我々は人類の未来のために働いているのだ、と言っています。

2 資本主義経済にかかるトピックス

今年のお盆の時期に非常に大きな異変が起きました。日本中の気温がものすごい勢いで上がったのですが、逆に、株価はものすごい勢いで下がりました。日経平均株価は8日間で1800円ぐらい下がったのです。この株価の下落の要因は、アメリカのサブプライムローンの影響でした。サブプライムローンは、ややリスクのある住宅ローンのことです。アメリカの最大の金融セクターは住宅ローンで、残高の総額は日本円にしておよそ1400兆円ですが、そのうち約10%がサブプライムローンで、そのうち10%が不良債権ではないかと言われています。アメリカの住宅ローンの100分の1にかかわる事件で、日本の株価が大きく下がったのはどうしてなのか。実は、金融の世界というものは、いろいろな水脈でつながっているのです。

アメリカの住宅ローン会社は、セキュリタイゼーション（証券化）により、住宅ローン債権をリスク別に分けて販売します。まるで寿司の特上・上・並のようですが、多少リスクのある並を買うグループにヘッジファンドがあります。ヘッジファンドは、リスクのある住宅ローンを自分のポートフォリオに持ったら、それと正反対の動きをするものも持つことによってヘッジしているのです。片方の換金性が怪しくなると、反対側のものを売って現金を手当てするというようにバランスをとるわけです。つまり、アメリカのプライムローンが下がったら、金融の水脈でつながった世界のどこかの債権が売られる。そのどこかが、もともと全然関係のない日本の株でした。

売るのはアメリカの株でも、上海の株でも、ヨーロッパの株でも構わないはずですが、世界の投資家は日本経済があまりよくないと見ているので、日本の株を売ったのだと思います。日本の株式の4割は外国人投資家が持っているので、外国人の動向はとても重要なファクターです。彼らが、日本経済は盤石で、アメリカの住宅ローンのこげつきごときでグラグラしないと思っていたら、さほどの日本株の下落はなかったかもしれません。これには前哨戦があつて、4月に上海の株が急落したときにも、日本の株は反応しました。従来の証券業界の常識からいえば、上海のような規模の小さい市場が下げても、ニューヨーク、ロンドン、東京などの大市場はほとんど反応しないはずでしたから、これを「上海ショック」と言います。これも、日本に何らかの弱さを感じとっている世界の投資家が多いからだと思います。

日本の景気回復はまだ本物とは言えません。所得は伸び悩み、増税もあり、将来が不安です。将来が不安なときに人々は消費を控えます。消費低迷の象徴としてデパートの合併があります。また、日本の景気回復の構図は、円安による輸出に頼っています。輸出産業が設備投資をし、それに乗っている。一般消費財は中国市場頼みになっています。ですから、世間で言われているほどうまくいっていないというのが私の認識です。

3 資本主義と格差

資本主義は誰かを貧しくして誰かが豊かになる社会ですが、それでも資本主義が支持されてきたのは、豊かになる面のほうが大きかったからです。いわゆる成長経済ですが、これがうまくいかなくなると、世の中はおかしくなってきます。

いま所得格差が、日本でも、世界中でもものすごい勢いで広がっています。一日2ドルで生活している人が何十億人もいる反面、世界中の富の大部分は上位3%の人が握っているのです。かつて、所得格差の是正は国の仕事でしたが、国が関与できなくなって放っておくと、貧困が拡大する恐れがあります。そこで、互いに助け合う社会の意義が増大しているのです。

協同組織が何とかしてくれないかという期待は、基本的に高まっているに違いないと思います。そのためには理論武装が必要です。資本主義にとって協同組織は何であるのかという、存在意義の再確認をしなければいけないのです。

4 資本主義は完全ではない

資本主義が完全でないことは、さまざまところで言われています。マルクスは、不均衡論や過小消費を主張しました。ケインズの有効需要という概念は、マルクスの過小消費の問題に対するアンチテーゼであって、それを政府の有効需要で支えていくというのがケインズ主義です。

レーニンも寄生性論を展開しました。資本主義は成長し、繁栄していくと、やがて創造的な部分を失っていく。その創造的だった部分に群がって寄生するものがたくさん出てきて、それで内部崩壊する。いわゆる典型的な植民地主義論の議論です。創造性を失っていくことを別の角度から問題視した経済学者がシュンペーターです。彼は、資本主義はイノベーションが命であり、それが不活性になっていって、資本主義はやがて静かに死を迎えると言いました。

私はいま、ベンチャーとか創業運動ということにかかわっていますが、経済産業省を中心としたこのような運動の背景には一種の創造性を失った資本主義に対する危機感があると思います。それを私なりの言葉で言ったのが「やりなおしほん主義」です。

ダニエル・ベルという社会学者も、資本主義の限界をはっきり示しています（『資本主義の文化的矛盾』講談社学術文庫）。ベルは、資本主義は人々の縁を切って、一人一人孤立化させていくので、コミュニティが崩れていくのが最大の問題である、と言います。文化はコミュニティの上にあるのだから、やがて資本主義は文化的な危機を迎える。資本主義は文化的に滅び、大衆消費社会が展開し、人々を享楽が支配するようになる。また、経済人は長期的に行動できなくなる。株式会社は単年度決算ですから、短期的な発想しか持てない。政治家は利己主義に陥る。そしてベルは最後に、「人々に聖なるものがなくなる」とい

う、非常に象徴的な言葉を残しています。

こういう人々の思想を全部混ぜてソリューションを考えると、経済の均衡を維持しつつ、そのためにはある程度の政策的介入、公共経済の存在などを認めて、創造性を取り戻し、平和に徹し、人々の絆を取り戻し社会を再建する、ということになるでしょう。これは、協同組合のスローガンに、全部同じではありませんが、似ているところがあります。そこに希望があると思います。

5 協同組織と資本主義

初期の資本主義は、大きな社会的不平等をもたらしました。そこで弱き人々のための協同組織が生まれました。協同組織は、社会政策の不在を埋めるという形で、資本主義を補完する意味があったのです。

資本主義の安定期になると、利潤を目指す企業にできないことはほとんどなくなります。そうすると協同組織のいる場所が少なくなってきます。

資本主義の成熟期になると、資本主義のさまざまな問題が顕在化してきて、協同組織への再評価が起こる。いま日本は財政危機ですから、予算上の聖域などありません。社会政策は後退してしまいました。そこで、協同組織の再評価が、理念的によろやく始まってきたと思います。協同を通じて人々の和を教育する。隣にいる人が信用できなければ安心して住めないのですから、その人たちと何かの関係でつながっているという社会をつくらなければ、本当の安心はない。そういう意味で協同組織が見直されていると、私は思います。

小泉政権は、とにかく競争至上主義、市場原理主義を唱えてまっしぐらに進んだ。しかも金融庁が先頭に立って、協同組織だからといって特別扱いをしないという。10年前の大蔵省の報告書には、「協同組織はそれなりの社会的な意義を持って云々」と書かれていましたが、今は金融をしている主体が誰であるかは問わない。それが金融商品取引法の真髄です。この一元論でやられてしまったら協同組織の事業は大変です。

協同組織への時代的追い風が吹いているのに、なぜ一連の動きに対応できなかったのでしょうか。一つは、協同組織の中でさまざまな不祥事が起きたこと。もう一つは、利潤を目指す企業から見ると、非効率な面が目立つこと。大学生協などは特にそうなのですが、長い間競争にさらされず、塙の中の平和な世界に生きてきたため、力が弱まってしまった。人事も硬直化しているし、リーダーの能力が弱体化している。経営を民主的にやることと、優秀なリーダーを選ぶことは両立できます。すべて合議で決めないといけないというのは民主主義の誤解であって、経営の判断を合議でやろうというのは違うと思います。

こうして営利企業と戦えない体質が協同組織のなかにできあがってくる。攻められたら、既存の法的枠組みにすがりつき、そこに逃げ込んで防衛することになる。あるいは、協同組織は営利企業とは違うというお題目を唱える。私も営利企業とは違うと思いますが、しかしそれだけを言っても競争には勝てません。

6 連帯できない協同組織

1970年代中頃から90年代まで日本の大手企業は金融業を中心にして一斉に世界展開しました。いまだにその帝国を守っているのは自動車産業だけで、かなりの部分は国内退避してきました。金融の世界では、97年頃に80兆円という海外貸し出し残高を持っていた日本の金融機関が急速に減らして、今は10兆円から20兆円の間ぐらいです。日本の資本主義が内側を向いたことで、国内市場をもう一回見直そうということになります。

ところが、そこには協同組織があつて、保険事業をやったり、スーパーマーケットをやったりしている。これまで協同組織に任せてきた小さな市場も、世界から撤退気味の彼らには魅力的に見えてきました。しかも彼らは、協同組織の力が経済的にも政治的にも衰えていることを認識しています。協同組織とって最初に思い浮かぶのは農協でしょうが、その力は衰えている。生協もかなりの勢力だったのに、次々と破たんした。また、日本の協同組織は分断されており、あまり連帯していません。それでも不思議なことに、ICAという世界の大会に行くとみんな同じ席に着いているのです。そんな状況だから、足もとを見られているところはあるでしょう。

7 資本主義の海に浮かぶ船

日本の協同組合は規模が大変大きくて、大学生協でも2000億円、日生協や農協になると兆の位です。そういう組織が小さいビジネスで生きていけるわけがない。協同組織は資本主義営利企業と同じ土俵で闘うしかない。ルールは全部同じです。

それを「資本主義の海に浮かぶ船」にたとえてみましょう。私たちは協同組織ですが、営利企業の船と同じ資本主義の海に浮いていることは間違いない。しかし、協同の船は我々の理想に向かって進んでおり、営利企業も彼らの理想に向かって進んでいる。そして、マーケットをめぐる争っている。

資本主義の海は、船の数が少ないほうが航行しやすいのは当然ですから、競合する相手に攻撃をしかけます。相手を沈めたら自分が楽になるのです。攻撃を受けて、生活協同組合のいくつかは沈んでしまいました。これからも我々の仲間が沈められるかもしれません。そのときに、全体で救おうという話になるわけです。ただし全体が傷つくわけにはいきませんから、どこまで救うかという議論をせざるを得ないでしょう。

日本の協同組織は、ICAの席でだけ一緒になるというのではだめです。全部合わせると数千万人の組合員がいます。多くは意識の希薄な組合員かもしれませんが、これだけの組合員を持つ組織は日本には他にありません。これがなぜ手を組めないのでしょうか。共済を手を組んでやることができたなら、大きな営利の船に対抗できると思います。そういう形をつくっていかないと、一つずつ潰されていって、気が付いてみたら仲間が減っていた

ということになるだろう。

(海戦のイラストを使わせていただきます)

一方で、預金残高1兆円を超えるような大手の信用金庫に、金融庁が、株式会社になりなさいと言っている。この「悪魔のささやき」にのってはだめです。今のところ信用金庫業界は、協同組織であることのメリットを自覚しているので大丈夫ですが、10年後もそう言われていられるかどうかは心配です。信用組合は、250余りあったのが半分以下になっています。ここでは株式会社になるという話さえも起きません。

8 資本主義の海は人類に適さない

株式会社化に私が反対するのは、資本主義の海が人類の生存に、繁栄に、幸せに適さないかもしれないからです。環境問題があり、人の関係はズタズタです。これは資本主義がつくってきた負の文化的遺産ですが、そのままで行けるでしょうか。ダニエル・ベルが言ったように、聖なるものを人々がなくして、なんでもありの世界ができる。そんな状況で本当に人類はあと100年生き延びられるか問われている。資本主義の海が人類の生存に適さないとしたら、新しい海をつくり、その新しい海に少しでも適合した船がなければいけない。そうしないと、移行という問題を人類は乗り切れないのです。大きな変化が起きるときに、いかにフリクションを少なく移行していくかが知恵の一つだと思います。

資本主義は暴力化しています。宣戦布告しなくても、戦争しているのです。人々の心のなかに暴力化現象が生じています。コミュニティはこわれかけている。では、どうするのか。それを考える時が来ているのですが、まさにそのときに協同組織を人類の札の一つとして残しておくことが重要です。いまの世の中に協同組織として生き残っている。このことにきっと意味があるのです。

